

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第51期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイエスエス
【英訳名】	JSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 孝夫
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番11号
【電話番号】	06 - 6449 - 6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 濱治 雅弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番11号
【電話番号】	06 - 6449 - 6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 濱治 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	-	-	-	8,381,933	8,541,251
経常利益 (千円)	-	-	-	253,161	427,424
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	192,605	242,547
包括利益 (千円)	-	-	-	195,386	252,100
純資産額 (千円)	-	-	-	3,011,136	3,182,723
総資産額 (千円)	-	-	-	7,520,798	7,340,245
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	747.99	790.61
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	49.60	60.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	40.0	43.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.4	8.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.49	8.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	124,054	686,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	17,346	67,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	58,525	553,473
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,062,039	1,127,063
従業員数 (人)	-	-	-	498	467
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(407)	(374)

(注) 1. 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第50期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	7,550,057	8,073,122	8,131,614	7,889,463	8,050,728
経常利益 (千円)	285,272	430,037	406,184	174,370	416,626
当期純利益 (千円)	112,456	234,939	218,558	113,868	183,696
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	330,729	330,729	330,729	330,729	330,729
発行済株式総数 (株)	4,026,056	4,026,056	4,026,056	4,026,056	4,026,056
純資産額 (千円)	2,460,931	2,649,458	2,816,770	2,929,619	3,032,802
総資産額 (千円)	7,256,546	6,997,964	6,346,833	6,490,126	6,397,328
1株当たり純資産額 (円)	636.29	685.03	728.29	727.74	753.37
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	14.50	17.50	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(7.25)	(7.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.08	60.74	56.51	29.33	45.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	37.9	44.4	45.1	47.4
自己資本利益率 (%)	4.6	9.2	8.0	4.0	6.0
株価収益率 (倍)	14.44	9.05	8.97	14.35	11.13
配当性向 (%)	37.83	19.76	25.66	59.67	43.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,952	802,932	237,925	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,767	42,817	55,796	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,189	787,140	597,010	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,304,021	1,276,996	862,113	-	-
従業員数 (人)	514	496	483	476	448
(外、平均臨時雇用者数)	(391)	(377)	(378)	(369)	(348)
株主総利回り (%)	75.0	99.7	94.7	82.8	101.4
(比較指標：東証スタンダード市場) (%)	(87.4)	(253.6)	(307.8)	(311.7)	(406.2)
最高株価 (円)	652	639	639	579	595
最低株価 (円)	386	402	497	397	384

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員より当社からの出向者を除き、当社への出向者を含んでおります。なお、臨時雇用者数は、年間の平均人員数を()に外数で記載しております。

- 5 . 第47期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXスタンダードを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第48期から比較指標を、継続して比較する事が可能な東京証券取引所スタンダード市場に変更しております。
- 6 . 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 7 . 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第47期の期首から適用しており、第47期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1971年6月設立の、設備工事等の請負施工業を行っていた竜奥興業株式会社の子会社として、1976年7月に設立いたしました。

また、竜奥興業株式会社は1997年3月に清算しています。

設立以後の主な経緯は次のとおりであります。

年月	事項
1976年7月	竜奥興業株式会社の子会社として大阪市北区にジャパンスイミングサービス株式会社（現当社）を設立、スイミングスクールの受託運営事業を開始
1979年9月	J S S宝塚スイミングスクール（兵庫県宝塚市）において直営事業を開始
1980年4月	アディダステニススクール（現 J S Sジャンボインドアテニススクール(新潟県新潟市)）においてテニススクールを開始
1990年9月	株式会社トーメン（現 双日株式会社）と合併で子会社株式会社リプルを設立し、フィットネスクラブウェイビー喜連を開設
1991年6月	商号を株式会社ジェイエスエスに変更
2006年9月	現在地に本店を移転
2010年12月	子会社株式会社リプルを清算
2013年6月	大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2015年4月	東京都八王子市に東京事務所を開設
2020年3月	日本テレビホールディングス株式会社と業務資本提携契約を締結
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の J A S D A Q市場からスタンダード市場に移行
2024年5月	株式会社ワカヤマアスレティックスの全株式を譲り受け、100%子会社化
2025年2月	名古屋証券取引所メイン市場に株式上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社ワカヤマアスレティックス、その他の関係会社1社から構成されております。

日本テレビホールディングス株式会社とは業務資本提携契約を締結しております。

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、売上種類別に事業の内容を記載いたしますと以下のとおりです。

（スイミングスクール運営収入関連）

当社は、スイミングスクール、テニススクール、フィットネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブを運営しておりますが、「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき近年、スイミングのみならず健康運動への取り組みも進めております。

当社の強みである指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく指導プログラムと住宅地中心の事業所展開を図ることで、事業所数を増やしてまいりました。

2026年3月31日現在で近畿圏を中心として、北は北海道から南は沖縄まで直営事業所64箇所、受託事業所20箇所を運営しております。

直営事業所については、スイミングスクール61事業所、フィットネスクラブ1事業所、テニススクール2事業所であり、地域マーケットの状況を捉え、年齢、体力、目的にあわせ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

受託事業につきましては、スイミングスクール20事業所であり、施設を所有しスイミングスクールを運営する事業者との間で、指導及び監視業務等の業務受託契約を締結しております。業務受託事業所（以下「受託事業所」という。）は、当該業務受託契約に基づき、当社スタッフを各施設に常駐させ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

なお、公共施設の運営の一部を請け負っている事業所があり、当該事業所につきましては、各施設の運営方針により依頼された範囲内の契約に基づき業務を受託しております。

また、当社はスイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等の企画課外活動を行っております。

（商品売上関連）

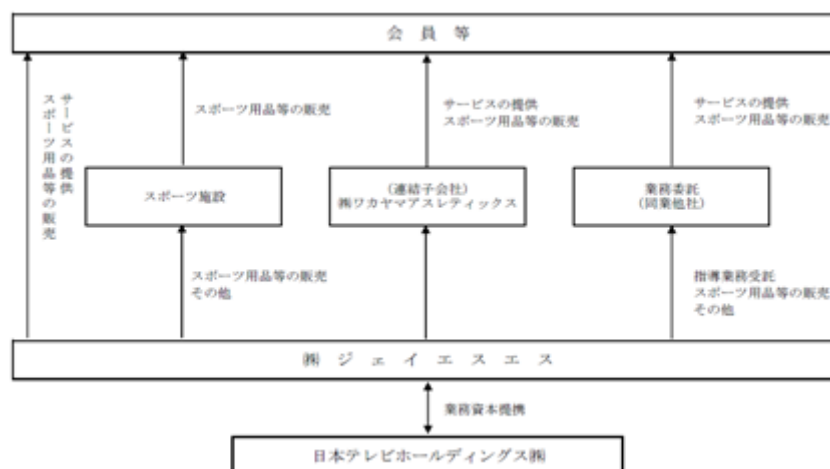
当社は、直営事業所において直接会員等にスポーツ用品等の販売を行うとともに、受託事業所やスポーツ施設に対してもスポーツ用品等の販売を行っております。また、環境面に配慮した省エネタイプのプール室内照明器具やボイラー、濾過機等、機器類の販売も始めております。

（その他の営業収入関連）

その他事業として、当社所有施設の賃貸等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本テレビホールディングス(株) (注)1	東京都港区	18,600	メディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業、不動産賃貸事業、その他	(被所有) 24.84	業務・資本提携
(連結子会社) (株)ワカヤマアスレティックス (注)2	大阪市西区	57	スイミングクラブ、フィットネスクラブ、スーパー銭湯の企画運営	100	役員の兼任あり

(注)1．有価証券報告書を提出しております。

2．特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社は「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき、スイミングスクールの運営を中心とした経営を行っております。スクール会員の構成は子供会員が88.4%、大人会員が11.6%となっております。中でも大人の殆どが高齢者となっております。

そこで、これらのことを見据え、子供に関してはスクールの全ての活動を教育事業の一環と捉え、装置産業化したフィットネスクラブとは異なる成長を目指しております。また、大人に関しましては水の物理的特性を生かした水中マシンの開発と水中マシンプログラムの制作を進め、水中運動をより楽しく、効果の高いものにするにより、シニア会員の拡大を図りたいと考えております。

(2)経営戦略等

当社は、日本の経済成長戦略の一環として示されたいわゆる「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、同コードの基本原則で示された事項について、ひとつひとつ真摯に取締役会を中心に議論を行い、企業の持続的成長と株主価値の向上を図ってまいり所存です。

業界最大にして唯一の上場企業である当社が会員集客の強化およびM & A戦略を軸とした積極的な成長投資（人的投資を含む）を推し進めることによる収益拡大を図ります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、企業価値向上のためには、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。中長期的には、内部留保を新規事業所の設備投資に充当し、利益の最大化を目指してまいります。同時に資本効率を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

したがって、株主資本利益率いわゆるROEと配当性向を経営上目標とする重要な経営指標としてまいります。

また、上記重要な経営指標を実現するため、当社グループの売上高の約8割が会費売上高であり、収益性指標として会員数を具体的な経営指標とし、既存事業所の会員数の底上げと新規出店により会員数の増大を図ってまいります。

(4)経営環境

スイミングスクール業界の経営環境は、財務体質の弱い企業の施設の閉鎖は今後も続いて行くと思われま

す。しかし、現在の様な不確実な社会においては子供の育成に対する意識の高まりによって、少子化による影響があったにせよ、潜在会員の大きな落ち込みはないと思われま

す。このようなことから、スイミングスクール施設の減少は業界規模において多少の縮小を招きますが、この10年余りは明らかにオーバーストア状態であり、需要と供給の面から見れば正常な状態に戻っていると見ることができると思われま

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社の中長期的な成長および企業価値・株主価値の最大化に向けて対処すべき課題は、以下のとおりです。

M & A戦略の推進

当社の成長戦略としてM & A戦略を強化し、更なるエリア展開に注力する事で、地域に根差した青少年の健全育成やスポーツ振興を加速するとともに、事業拡大と収益性の確保を実現してまいります。

また、当社事業を含めた健康産業全般の中で、当社事業との親和性の高い新たな領域へ進出する等、積極的な事業展開を図る事で、更なる成長を図ります。

水泳の原点回帰と安全強化、競技力の向上

近年、公立学校における水泳指導の縮小に伴い、国民の泳力低下や水難事故のリスク増大が社会課題となっており、このような状況下において、スイミングスクール事業が果たすべき社会的使命がより一層高まっていると強く認識してまい

ります。当社は水泳の原点に立ち返り、4泳法の指導強化と安全第一の授業展開を徹底いたします。創業以来培ってきた水泳指導および水中健康運動のノウハウを活かし、昨今の水難事故の状況を踏まえ、安全指導を今一度強化してまい

ります。また、毎大会オリンピック選手を輩出している実績をもとに、引き続きトップレベルの選手育成にも尽力いたします。

これらを通し、水泳業界の持続的な成長と価値向上に貢献するとともに、その成果をブランディングの強化および収益力の向上を通じた企業価値の向上へとつなげてまいります。

人材の育成および確保

スイミングスクール業界の人材については業界全体として不足しており、今後の事業拡大に対して人員の育成および確保が課題となっております。

これらの課題について当社は求職者および従業員に対し、スイミングスクール運営企業で唯一の上場企業としての強みを活かした魅力ある労働環境の整備や教育環境の強化を図る事で質の高い人材の確保、指導力強化による競争優位性の確立、ワーク・ライフ・バランスの向上などを実現してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現のためには長期継続的に企業価値を高めることを目指し、健全で透明性の高い経営を行い、コンプライアンスとタイムリー・ディスクロージャーを徹底することにより、株主やお客様など当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの利益を守ることが重要であると考えております。

当社事業としましては、経営理念である「水を通じて健康づくりに貢献する」のもと、青少年の健全育成を願うとともに、将来への高齢社会、健康志向、余暇の有効利用という社会問題に取り組んでいくことでJSSグループとして地域社会への貢献を目指してまいります。

ESG課題についての具体的な取り組み施策については、リスク管理委員会において検討・審議され、その活動内容について経営会議を通じて取締役会が報告を受ける事により、進捗を議論・モニタリング・監督しております。

(2) 戦略（人的資本・多様性への取り組み）

当社の戦略（人的資本・多様性への取り組み）については、「5 従業員の状況等」における「（1）人材戦略に関する基本方針等」に記載の通りであります。

(3) リスク管理

当社は、サステナビリティを巡る課題への対応は重要なリスク管理の一部であると認識しております。

これらの課題に対し当社は、リスク管理規程に基づき取締役会の直属機関として代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、経営に対する影響と顕在化の可能性が高いリスクについては、重点リスクとして全社的な対策を検討しております。

(4) 指標及び目標

当社の指標については、「5 従業員の状況等」における「（1）人材戦略に関する基本方針等」に記載の通りであります。

なお、当該指標は主に提出会社を対象として算定しております。

3【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても、投資家の投資判断上又は当社の事業をより理解していただく上で重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手した情報を基に当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業について

経済状況等の影響について

当社グループは、スイミングスクールの運営を主たる業務としております。

売上高の多くは直営事業所のスイミングスクール会員の会費、民間・公共施設からの運営受託に伴う受託料及びスキースクール等の企画課外売上収入であり、その合計金額は2026年3月期で7,918百万円と、売上高の92.7%を占めております。

スイミングスクールの対象顧客は一般個人であることから、経済状況、雇用情勢、嗜好の変化や、消費税増税による買い控え、あるいはゆとり教育の見直しによる授業時間の増加による習い事時間（余暇時間）の減少などが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

会員数の動向と会員の構成について

当社グループは子供会員に対する指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく専門的な指導が強みであるため、子供会員の構成比が88.4%と高いことが特徴となっております。一方、総務省の発表による人口推計（2026年4月1日現在の概算値）によると、子供（0歳から14歳）の数は1,330万人であり、総人口に占める割合は10.8%と最低を更新しております。このような状況の中、当社の子供会員数は近年増加傾向ではありますが、大人会員数については水泳指導のないフリー会員からより単価の高いスクール会員へのシフトを進めたこともあり減少しております。

今後、会員の獲得及び収益力の向上のために様々な施策を実施してまいります。子供人口の減少及び予測しない事態の発生による信用の失墜等により、当初想定していた会員数の獲得ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合等の影響について

高齢化社会と医療費削減の流れの中で、生活習慣病などに対する国民の健康意識の高まりとともに、フィットネス業界における施設数は現在コロナ禍で一時的な店舗数の減少が生じているものの、近年の傾向としては増加しており、異業種からの参入や多店舗展開などその競争はより厳しいものになってきております。当社は、他のスポーツクラブと差別化を図るため、スイミングスクールに特化した事業戦略と地域密着型・教育重視の経営を行っておりますが、当社施設の地域内に競合施設が進出した場合や顧客ターゲットの重複など競争の激化によっては、売上高の低下又は販売活動・広告宣伝費の増加によるコストアップが収益の悪化を招き、当該施設の撤退など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業所の出店について

当社グループは、2026年3月31日現在、直営事業所64事業所、受託事業所20事業所、子会社3事業所を開設しております。今後も地域に密着した、低コストでコンパクトタイプのスイミングスクール施設等を基本として開設を行う方針であります。当社の希望する開設予定地が確保できない場合や、事業所の地代家賃、建物等の建設費用の上昇により出店コストが上昇した場合、開業後の新規事業所の収支が計画通りに進まない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業所の開設が特定の時期に集中するような場合には、開業経費等の計上が先行して発生するため業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(3) 施設の補修修繕や広告宣伝について

事業所については集客力の向上と会員サービスの更なる充実を図るために、施設のリニューアルや広告宣伝等を随時実施する方針であります。しかしながら、当社の資金的制約や、受託事業所はオーナーの意向や経営状況により、集客に必要な施設の補修修繕や広告宣伝等の施策が進まない場合や、受託料等の債権の回収が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施設のリニューアル工事が特定の時期に集中するような場合にも、修繕維持費等の費用が増加し業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(4) 電力料金や燃料価格について

スイミングスクールの施設の空調や、プール水温等の管理、会員の送迎バスの運行に係る費用等は、電力料金や燃料価格の影響を受けるため、これらの料金や価格が上昇した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 課外活動について

スイミングスクールの会員に対して行っているスキースクール等の課外活動は学校の長期休暇のある夏季、冬季に集中して実施しているため、これらの時期に天候不順や災害等発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定地域への依存について

当社グループは全国を営業エリアとしておりますが、関西地区での売上高が全体の約四分の一を占めているため、特に関西地区で大規模災害、流行性疾患等の感染症が発生した場合や、大規模な震災等の発生により事業所の業務を停止せざるを得ない状況や、建物や設備が損傷し、その修復に多大な費用が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

事業に関する法的規制について

当社はスイミングスクールを開設、営業するに際して、消防法、浄化槽法、下水道法、建築基準法、道路交通法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けております。また、事業所などにおける水着等の商品販売は、不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社においては、これらの法令等の遵守を徹底しており、厳格な業務マニュアルに基づいて運営を行っており、現在までに重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありません。しかしながら、法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって、当社の業績に大きな影響が出るのが予想されます。

また、これらの規制が強化された場合、自主的な規制を促す風潮が強まったりした場合等においては、当社が負担すべきコストが上昇し、業績へ影響が及ぶ可能性もあります。

スイミングスクールの開設に際しての規制等について

スイミングスクールの開設に関しましては、行政当局からの許認可が必要であるほか、各種の公的許認可書、申請書が必要であります。

開設に際しては当局に対して十分に事前の打合せ、問い合わせを行い、開設準備を進めておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は、当初の出店計画の修正を余儀なくされる可能性があります。

また、これらの規制は都道府県、市町村などの条例に基づく行政指導として行われることが多いため指導内容は地域ごとに異なり、統一した基準、指導が必ずしも見られません。したがって、その内容については物件ごとに対応せざるを得ない場合が多く、その対応によって営業開始時期がずれ込んだり、事業所施設の内容に制限が加えられる可能性があります。

プールの安全衛生に関する規制について

プールは、利用者が遊泳等を楽しみながら、心身の健康の増進を期待して利用する施設であり、そのようなプールが安全であることは、利用者にとって当然の前提となっております。プールの安全確保は当社グループの責任で行われるものでありますが、プールの排(環)水口に関する安全確保の不備による事故をはじめとしたプール事故を防止するため、プールの施設面、管理・運営面で配慮すべき基本的事項等について、2007年3月に文部科学省及び国土交通省が「プールの安全標準指針」として統一的に指針を示しております。また、本指針を受け2007年5月に厚生労働省より通達された「遊泳用プールの衛生基準について」で衛生面を中心に統一指針がなされております。当社グループでは、これらの規制のもと水質基準・施設基準・維持管理基準を遵守する必要があります。

当社グループはコンプライアンスの重要性を十分認識し、従業員への法令遵守の教育を徹底するとともに、リスク管理規程に基づき取締役会の直属機関として当社代表取締役が委員長を勤めるリスク管理委員会を設置し、リスク管理の推進及びコンプライアンスの徹底を図っておりますが、当社グループの事業を規制するその他関係法令等を根拠として損害賠償請求等の訴訟を提起され、これらの規制の違反により施設の営業停止などの処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

旅行業登録について

当社グループは、スイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等を行っているため、旅行業登録を行っております。当社では、当該登録の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、万一法令違反等によって登録が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループは、今後も積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴いスイミングを指導する人材の確保が必要であると認識しております。新卒採用はもとより即戦力となる中途採用についても積極的に行うとともに、今後は教育研修等による人材の育成についても注力していく方針であります。しかしながら、計画通りに優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9)有利子負債への依存について

当社グループは、出店のための設備投資の一部を主に金融機関からの借入により調達しております。2026年3月期末の総資産7,340百万円に対し有利子負債の合計は2,075百万円、総資産に対する有利子負債の割合は28.3%となっております。

今後の事業展開によってはさらに借入金残高が増加することも予想され、金利の上昇等の金融情勢や取引金融機関の方針等に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)固定資産の減損処理について

当社グループは、事業所の建物等の固定資産を保有しておりますが、会員数の減少など事業所の収益性の低下により投資額の回収が見込まれず、固定資産の減損を認識する必要があると判断した場合や、一部保有している遊休資産の時価が下落した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11)敷金・保証金について

2026年3月期末の敷金及び保証金の金額は709百万円となっております。今後の新規出店にあたっては、極力土地・建物の所有を行わず、賃貸借契約に基づく出店を考えておりますが、賃貸人の経営状況により敷金・保証金の回収に疑義が生じた場合、貸倒引当金の計上や貸倒損失が発生する可能性があります。

また、当社グループ側の理由により土地建物賃貸借契約を中途解約した場合に全額返還されない敷金及び保証金は2026年3月31日現在、22物件で232百万円あり、これらの契約を契約期間満了前に解約した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)個人情報管理について

当社グループは業務上の必要により、会員の氏名、住所、電話番号等の個人情報を保有し管理しております。これらの個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律に基づき「個人情報保護規程」を定め、アクセス管理をするなど管理体制の充実に細心の注意を払っております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等から個人情報が外部に漏洩し、会員等に何らかの損害が発生した場合や従業員等により個人情報の不正利用が行われた場合、個人情報の保護に関する法律に基づく勧告、命令、罰則等を受けるような事態が生じた場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)事業所内や課外活動中の安全性及び健全性について

事業所内や課外活動中に事故及び学童保育時の食中毒や食品アレルギーが発生した場合、賠償請求を受ける可能性があります。当社は賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額が保険金額を上回るような重大な事故や従業員、業務委託先等による不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には直接業績に影響を及ぼすとともに、信用毀損やネガティブな風評の発生により二次的に業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、雇用・所得環境改善の動きが続き、緩やかな回復基調を維持している一方で、ウクライナ情勢など地政学的リスクや米国の通商政策の動向、資源・エネルギー価格の高騰から、依然として経済環境は先行き不透明な状況です。

このような中、当社グループは「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念のもと、より多くの人に心と体の元気を届けるべく、ベビーからシニアまで幅広い層の健康促進に取り組んでまいりました。

会員集客の施策では、新規獲得を目的とした、季節の入会キャンペーンの他、事業所内のみならず全国の会員を対象とした紹介キャンペーン「つながろうJSS」や1日体験会を含む間口を広げた集客の施策を実施する事により、当社グループ独自の子供向け教育ノウハウを強く訴求し、会員の獲得に努めてまいりました。

水泳授業受託では、全国的な学校プール施設の老朽化や指導者不足により水泳授業の民間委託が増加するなか、当社の培ってきた専門的な水泳指導のノウハウを活かした小中学校への水泳授業受託を実施しました。今後も自治体からの入札要請やインストラクター派遣依頼に積極的に対応してまいります。

選手強化面では、2026年3月の第101回日本選手権水泳競技大会において、難波実夢選手（JSS東京）が200m自由形で4位、800m自由形で5位、由良柁貴選手（JSS東京）が50m背泳ぎで4位、大蔵礼生選手（JSS）が50m平泳ぎで5位、100m平泳ぎで2位、木村瞬弥選手（JSS）が400m個人メドレーで7位、諏訪遙希選手（JSS東京）が200m背泳ぎで6位となりました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーをさらに強力に推進するため、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

- 「地域から水難事故を0（ゼロ）に！着衣水泳体験会」の開催
2005年より安全水泳に取り組んでおります当社のノウハウを活かし当社とティップネス社2社共同開催の形で、不慮の事故から命を守る対処法を身につける「着衣水泳体験会」を2025年5月25日にJSSスイミングスクール立石（東京都葛飾区）で開催、2025年6月15日にはJSSスイミングスクールおゆみ野（千葉市緑区）で開催しました。
- オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供
ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。
- JSSキッズファミリープラン
両社が近隣に商圏を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上につながるものとなりました。
- 協業会議および分科会の定期開催
当社とティップネスとの情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。
- その他
商材や備品の共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両社の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策の結果、会員動向につきましては、原材料価格の上昇やライフスタイルの多様化など、消費環境の変化を受けて、新たなニーズへの対応が求められる状況となっております。

こうした背景もあり、会員数は当初の想定よりもやや伸び悩んでおりますが、ニーズの変化を的確に捉えた施策を講じることで、さらなる改善を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末における当社グループの会員数は76,880人（前年同期比8.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の売上高は8,541百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は433百万円（前年同期比72.0%増）、経常利益は427百万円（前年同期比68.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

なお、当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、7,340百万円となりました。これは主に、現金及び預金が65百万円増加、有形固定資産が204百万円、投資その他の資産が48百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し、4,157百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、3,182百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により162百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、65百万円増加し、当連結会計年度末は1,127百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は686百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益348百万円、減価償却費241百万円によるものであります。また、前連結会計年度に比べ得られた資金は562百万円増加しておりますが、主に減損損失が105百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円によるものであります。また、前連結会計年度に比べて使用した資金は84百万円増加しておりますが、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が131百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は553百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出989百万円によるものであります。また、前連結会計年度に比べて使用した資金は611百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が692百万円減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、スイミングスクールの運営を主たる事業としているため、生産及び受注の実績については記載しておりません。

a. 販売実績

当社グループは、スイミングスクール運営事業の単一セグメントのため、当連結会計年度の販売実績を売上種類別に示すと、次のとおりであります。

売上種類別	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	前年同期比(%)
直営事業収入 (千円)	6,711,850	102.7
受託事業収入 (千円)	759,147	99.4
企画課外売上収入 (千円)	447,479	96.1
スイミングスクール運営収入(千円)	7,918,477	101.9
直営商品売上 (千円)	273,292	95.7
その他商品売上 (千円)	322,417	107.4
商品売上 (千円)	595,710	101.7
その他の営業収入 (千円)	27,063	95.7
合計(千円)	8,541,251	101.9

(2) 経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における財政状態、報告期間における経営成績及び開示に影響を与える見積り・予測を必要としております。当社グループはこれらの見積り・予測について、過去の実績や現在の状況を考慮し、合理的と考えられる基準に基づき判断しております。しかしながら、見積り・予測は不確実性が伴うため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(固定資産の減損損失)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

財政状態の分析

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,535百万円となり、前連結会計年度末と比べて85百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が65百万円増加したことによるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,804百万円となり、前連結会計年度末と比べて265百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が204百万円、投資その他の資産が48百万円減少したことによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,504百万円となり、前連結会計年度末と比べて504百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が330百万円、未払法人税等が119百万円増加したことによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,653百万円となり、前連結会計年度末と比べて856百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が827百万円減少したことによるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,182百万円となり、前連結会計年度末と比べて171百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により162百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、8,541百万円となり、前連結会計年度末と比べて159百万円の増加となりました。これは主に、スイミングスクール運営収入が150百万円、商品売上高が10百万円増加したことによるものであります。

b. 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、7,083百万円となり、前連結会計年度末と比べて58百万円の減少となりました。これは主にスイミングスクール運営原価が54百万円減少したことによるものであります。

c. 売上総利益

上記の結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度と比べて217百万円増加し、1,458百万円となり、売上高総利益率は17.1%となりました。

d. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,024百万円となり、前連結会計年度と比べて35百万円の増加となりました。これは主に、福利厚生費が20百万円増加したことによるものであります。

e. 営業利益

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は433百万円となり、前連結会計年度と比べて181百万円の増加となりました。

f. 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は18百万円となり、前連結会計年度と比べて8百万円の減少となりました。これは主に、受取保険金が4百万円減少したことによるものであります。

g. 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は24百万円となり、前連結会計年度と比べて1百万円の減少となりました。これは主に、支払利息が3百万円増加、関係会社負担金が7百万円減少したことによるものであります。

h. 経常利益

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は427百万円となり、前連結会計年度と比べて174百万円の増加となりました。

i. 親会社株主に帰属する当期純利益

企業結合に係る特定勘定取崩益45百万円等を計上した結果、特別利益が80百万円、減損損失105百万円等を計上した結果、特別損失が159百万円となり、税金等調整前当期純利益は348百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税133百万円、法人税等調整額 27百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円となり、前連結会計年度と比べて49百万円の増加となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であるスイミングスクール事業については、医療制度改革の中で2008年4月から健診・保健指導の義務化が実施されるなど、国民の健康意識の高まりとともにスイミングに対するニーズも拡大する方向にありますが、国内経済動向、個人消費、流行、原油価格等の外的要因が変動することにより大きく影響を受けます。

また、同業他社による多店舗展開、異業種からの参入など競争はより激しくなっており、出店地域における当社グループの優位性の確保状況により影響を受けます。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合フィットネスを展開する同業他社と差別化を図るため、スイミングスクール事業を「教育」として指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく専門性の高い指導を実施し、当社ブランド力の強化と各事業所の収益力向上を進めております。今後の見通しについては、直営事業所として低コスト運営が可能なコンパクトタイプ施設(会員数1,000名程度)の展開を進め、買収、合併等を利用した事業譲受や既存施設の新築移転も含め、年間2事業所程度の出店を計画しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なもの、スイミングスクール事業の指導者の人件費、水道光熱費等の販売費及び一般管理費であり、また、設備資金需要としては新規事業所の開設費用及びプール施設の維持管理に関する設備投資資金であります。

そのような資金需要を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

また、資金の流動性に関しては、現在の複数の金融機関からの借入は円滑に行われており、十分な借入余力があり、流動性の補完にも対応が可能となっております。

当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは686百万円の現金及び現金同等物を取得しております。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出100百万円がありました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に長期借入金の返済による支出989百万円がありました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,127百万円となりました。

5【重要な契約等】

当社は、当社の株主である日本テレビホールディングス株式会社との間で、当社の役員候補者を指名する旨の合意を含む契約を締結しております。当該契約の概要等は以下のとおりであります。

(1) 契約の概要

契約締結日：2020年3月13日

相手先の名称および住所：日本テレビホールディングス株式会社（住所：東京都港区東新橋一丁目6番1号）

合意の内容：

当社と日本テレビホールディングス株式会社（以下、日本テレビホールディングス）の間で締結した「業務資本提携契約」に基づき、日本テレビホールディングスは、当社の取締役の候補者1名について、取締役会に対して指名する権利を有しております。当社は、日本テレビホールディングスとの業務資本提携契約に基づき、同社が指定する取締役候補者を含む取締役選任議案を株主総会に上程することに合意しております。なお、当該手続きの遂行にあたっては、法令および企業統治の観点に配慮しつつ、適切に手続を進める方針です。

(2) 合意の目的

当社と日本テレビホールディングスとの間で締結した業務資本提携契約に基づき、両社が保有する経営資源やノウハウを相互に活用し、事業シナジーの最大化と双方の企業価値向上を実現することを目的としております。

日本テレビホールディングスから高い専門性と豊富な経験を有する役員を迎え入れることで、本提携による相乗効果をより強固なものとし、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値のさらなる向上を図るため、本合意に至りました。

(3) 取締役会における検討状況その他の当社における合意に係る意思決定にいたる過程

本合意を含む業務資本提携の締結に向けて、事前の交渉段階より、当社の経営陣において提携による相乗効果やガバナンスへの影響について継続的な検証を行ってまいりました。

その上で、契約締結日に開催された2020年3月13日の取締役会において、本合意が当社の持続的な成長および企業価値向上に資するかどうかを最終的に多角的な視点から審議いたしました。

審議にあたっては、日本テレビホールディングスから独立した立場である独立社外取締役に対し、事前に本合意の必要性や少数株主への配慮等について説明を行い、不当な不利益が生じない旨の見解・意見を得た上で、取締役会において全会一致で本契約の締結を承認・決定いたしました。

(4) 合意が当社の企業統治に及ぼす影響

本合意により、日本テレビホールディングスが有する高度な専門知識や豊富な経営経験が、当社の取締役会における審議に直接かつ有機的に反映されることが期待され、当社の企業統治（ガバナンス）体制のさらなる高度化および経営監督機能の強化に資するものと考えております。

なお、日本テレビホールディングスより指名された候補者であっても、他の役員候補者と同様に、当社の定める客観的な役員選任基準に基づき取締役会が個別に適格性審査を行う体制を維持しております。

また、利益相反の可能性がある議案の審議においては、適切なガバナンス措置を講じる運用を徹底いたします。

したがって、本合意は特定の株主による不当な関与を招くものではなく、少数株主の皆様を含むすべてのステークホルダーの利益に資するものであり、当社の企業統治に不当な悪影響を及ぼすものではないと判断しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、総額136百万円（有形固定資産134百万円、無形固定資産2百万円）の事業所設備等の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、売上種類別に記載しております。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	売上 種類別	設備 の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
JSSスイミング スクール清田 (札幌市清田区) 他北海道3事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	183,505	2,746	73,330 (2,851.75)	-	277	-	259,859	9 (14)
JSS北上スイミ ングスクール (岩手県北上市) 他岩手県2事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	29,522	223	344,904 (1,489.57)	-	0	-	374,650	13 (14)
JSS南光台スイ ミングスクール (仙台市泉区) 他宮城県1事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	553	181	70,809 (1,656.35)	-	-	-	71,544	5 (8)
JSS秋田スイ ミングスクール (秋田県秋田市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	3,159	-	-	-	0	-	3,159	2 (6)
JSSいわきスイ ミングスクール (福島県いわき市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	3,741	82	-	-	0	-	3,824	3 (6)
JSS宇都宮スイ ミングスクール (栃木県宇都宮市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	27,620	3,528	73,321 (879.62)	-	0	6,290	110,761	3 (7)
JSS所沢スイミ ングスクール (埼玉県所沢市) 他埼玉県2事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	18,410	8,005	82,027 (4,348.24)	-	548	6,318	115,310	12 (14)
JSSスイミング スクールおゆみ野 (千葉市緑区)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	105,038	7	-	-	0	-	105,045	4 (5)
JSS八王子スイ ミングスクール (東京都八王子市) 他東京都2事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	165,274	4,184	284,500 (1,956.00)	-	0	101	454,061	17 (22)

事業所名 (所在地)	売上 種類別	設備 の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
J S S スイミング スクール鶴見 (横浜市鶴見区)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	111,303	0	-	-	0	-	111,303	6 (3)
J S S ジャンボス イミングスクール (新潟市中央区) 他新潟県 2 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	155,665	5,052	205,805 (1,998.44)	-	371	-	366,894	15 (13)
J S S スイミング スクール富山 (富山県富山市) 他富山県 4 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	231,654	6,344	52,693 (2,765.91)	-	0	3,131	293,824	22 (18)
J S S 多治見中央 スイミングスクー ル (岐阜県多治見市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	-	-	-	-	-	-	-	5 (3)
J S S スイミング スクール中川 (名古屋市中川区) 他愛知県 2 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	348,605	10,705	-	-	761	-	360,072	14 (17)
J S S 白子スイミ ングスクール (三重県鈴鹿市) 他三重県 1 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	66,937	9,519	-	-	0	6,834	83,290	9 (10)
J S S 山本スイミ ングスクール (大阪府八尾市) 他大阪府 10 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	162,716	10,011	158,274 (2,181.84)	-	224	6,040	337,267	51 (58)
J S S 尼宝スイミ ングスクール (兵庫県伊丹市) 他兵庫県 4 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	40,181	4,236	-	-	126	5,279	49,823	31 (20)
J S S 津山スイミ ングスクール (岡山県津山市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	9,042	6,433	-	-	0	-	15,475	6 (3)
J S S 広島スイミ ングスクール (広島市安佐南区) 他広島県 2 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	4,264	0	-	-	0	1,631	5,895	17 (8)
J S S 米子スイミ ングスクール (鳥取県米子市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	3,393	1,658	-	-	-	-	5,052	8 (2)
J S S 松江スイミ ングスクール (島根県松江市) 他島根県 1 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	181,228	4,858	-	-	162	-	186,249	16 (6)

事業所名 (所在地)	売上 種類別	設備 の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
JSS センコース イミングスクール (香川県高松市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	7,826	1,598	52,059 (3,103.54)	-	0	-	61,484	5 (2)
JSS スイミング スクール高知 (高知県高知市)	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	214,735	1,306	-	-	577	-	216,618	7 (4)
JSS 姪浜スイミ ングスクール (福岡市西区) 他福岡県 2 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	66,132	91	-	-	0	-	66,223	18 (12)
JSS 浦添スイミ ングスクール (沖縄県浦添市) 他沖縄県 1 事業所	スイミ ングス クール 運営収 入	スイミ ングス クール 設備	4,650	-	-	-	76	-	4,727	11 (13)

- (注) 1. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。
2. 「従業員数」は社員、契約社員、エリア正社員、出向社員の合計であります。
また、()は臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記以外に、賃借している主要な設備は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	売上種類別	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
JSS スイミングスクール清 田(札幌市清田区) 他北海道 2 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	16,620	9 (14)
JSS 北上スイミングスクー ル(岩手県北上市) 他岩手県 2 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	17,399	13 (14)
JSS 仙台スイミングスクー ル(仙台市若林区)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	12,300	3 (4)
JSS 秋田スイミングスクー ル(秋田県秋田市)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	9,600	2 (6)
JSS いわきスイミングス クール(福島県いわき市)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	12,000	3 (6)
JSS 宇都宮スイミングス クール(栃木県宇都宮市)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地)	4,353	3 (7)
JSS 所沢スイミングスクー ル(埼玉県所沢市) 他埼玉県 1 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	17,299	9 (7)
JSS スイミングスクールお ゆみ野(千葉県緑区)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地)	9,672	4 (5)

事業所名 (所在地)	売上種類別	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
J S S スイミングスクール若葉台(東京都稲城市) 他東京都 1 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	56,240	10 (13)
J S S スイミングスクール鶴見(横浜市鶴見区)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地)	27,000	6 (3)
J S S ジャンボスイミングスクール(新潟市中央区) 他新潟県 2 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地)	25,285	15 (13)
J S S スイミングスクール富山(富山県富山市) 他富山県 4 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	27,986	22 (18)
J S S 多治見中央スイミングスクール(岐阜県多治見市)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地)	12,266	5 (3)
J S S スイミングスクール中川(名古屋市中川区) 他愛知県 2 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	54,541	14 (17)
J S S 白子スイミングスクール(三重県鈴鹿市) 他三重県 1 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	31,363	9 (10)
J S S 山本スイミングスクール(大阪府八尾市) 他大阪府 9 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	180,698	51 (58)
J S S 尼宝スイミングスクール(兵庫県伊丹市) 他兵庫県 4 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	88,975	31 (20)
J S S 津山スイミングスクール(岡山県津山市)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地)	9,818	6 (3)
J S S 広島スイミングスクール(広島市安佐南区) 他広島県 2 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	76,958	17 (8)
J S S 米子スイミングスクール(鳥取県米子市)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	27,680	8 (2)
J S S 松江スイミングスクール(島根県松江市) 他島根県 1 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	25,840	16 (6)
J S S スイミングスクール高知(高知県高知市)	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	10,320	7 (4)
J S S 姪浜スイミングスクール(福岡市西区) 他福岡県 2 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	39,092	18 (12)
J S S 浦添スイミングスクール(沖縄県浦添市) 他沖縄県 1 事業所	スイミングスクール 運営収入	スイミング スクール設備 (土地及び建物)	50,400	11 (13)
本社 (大阪市西区)	スイミングスクール 運営収入	事務所 (建物)	22,675	58 (6)

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社ワカヤマ アスレティックス	パルポート 太田	スイミングス クール運営事業	スイミングス クール設備	112,093	79,828 (569)	4,003	459	196,384	8 (28)
株式会社ワカヤマ アスレティックス	パルポート ワカヤマ	スイミングス クール運営事業	スイミングス クール設備	53,232	-	3,160	0	56,393	5 (21)
株式会社ワカヤマ アスレティックス	パルポート 紀の川	スイミングス クール運営事業	スイミングス クール設備	57,981	-	-	7	57,988	5 (26)
株式会社ワカヤマ アスレティックス	きらくゆ 和歌山	スイミングス クール運営事業	スイミングス クール設備	69,184	261,745 (6,934)	-	2,845	333,774	0 (0)
株式会社ワカヤマ アスレティックス	本部	スイミングス クール運営事業	スイミングス クール設備	0	-	590	0	590	1 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,026,056	4,026,056	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容になんら限定の ない当社における標準と なる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	4,026,056	4,026,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日 (注)	2,013,028	4,026,056	-	330,729	-	34,035

(注) 2017年4月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が2,013,028株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	14	26	8	10	1,345	1,404	-
所有株式数(単元)	-	6	965	15,956	150	37	23,062	40,176	8,456
所有株式数の割合(%)	-	0.01	2.40	39.72	0.37	0.09	57.41	100.00	-

(注) 自己株式403株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本テレビホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	1,000	24.84
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号	371	9.22
関 健二	東京都品川区	171	4.26
内藤 征吾	東京都中央区	120	2.98
柿沼 佑一	さいたま市中央区	110	2.73
水元 公仁	東京都新宿区	102	2.56
奥村 征照	大阪府寝屋川市	100	2.48
藤木 孝夫	兵庫県西宮市	94	2.34
浜本 憲至	奈良県橿原市	87	2.18
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	81	2.02
計	-	2,238	55.61

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,017,200	40,172	-
単元未満株式	普通株式 8,456	-	-
発行済株式総数	4,026,056	-	-
総株主の議決権	-	40,172	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイエスエス	大阪市西区土佐堀一丁目4番11号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	403	-	403	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、経営理念「水を通じて健康づくりに貢献する」を永続的に発展させ、地域社会へ貢献するべく必要な安定した収益と適切な自己資本を確保するとともに、当社株式への投資魅力を高めるための配当の実施を行うことを基本方針とします。

剰余金の配当につきましては、配当性向を勘案しつつ、財政状況を総合的に検討し特に株主資本配当率(DOE)を意識しながら、長期安定的な累進配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店、既存事業所の改装及び設備更新投資等営業力の拡充並びに財務体質の強化のための原資として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額40,256千円および1株当たり配当額10円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月14日 取締役会決議	40,256	10.00
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	40,256	10.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、長期継続的に企業価値を高めることを目指し、健全で透明性の高い経営を行い、コンプライアンスとタイムリー・ディスクロージャーを徹底することにより、株主やお客様など当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を守ることが重要であると認識しております。この実現には、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であり、そのための権限と責任の明確化や情報伝達の迅速化、情報管理体制の強化及び更なる経営の効率化など、経営組織体制の整備に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社であり、提出日（2026年6月25日）現在、取締役会は、法令及び定款に定める事項その他重要な当社の業務の執行を決定しております。議長である代表取締役社長藤木孝夫、奥村征照、濱治雅弘、藤木航、宮本倍幸、山脇幹雄、安達徹、奥田智子の取締役8名（監査等委員である取締役3名含む）で構成しており、原則として定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催して、迅速な経営判断を行うことができる体制を構築しております。

当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は8名（監査等委員である取締役3名含む）となります。

当事業年度における個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤木 孝夫	16回	16回
奥村 征照	16回	16回
古谷 政徳	5回	4回
濱治 雅弘	16回	16回
藤木 航	16回	16回
宮本 倍幸	16回	16回
山脇 幹雄	16回	16回
浅野 省三	7回	0回
安達 徹	16回	13回
奥田 智子	16回	16回

（注）古谷政徳氏は、2025年6月27日開催の株主総会をもって、取締役を退任しております。

浅野省三氏は2025年7月31日をもって、取締役を辞任しております。

取締役会における具体的な検討内容として、職務執行状況報告、計算書類などの承認、株主総会関連、内部統制の有効性評価、株主還元（自己株式取得、配当）、資金調達等であります。

当社は、監査等委員会設置会社であり、委員長である取締役監査等委員山脇幹雄、安達徹、奥田智子の監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成しております。監査等委員は、取締役会をはじめ会社の重要な会議に出席し、独立した立場より意見を述べるとともに、稟議書等の重要書類の閲覧、各種報告を求めるなど取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況の適法性を監視しております。更に、会計監査人や内部監査室と連携を図るとともに、現場実査に同行するなど適正な監査を行う体制を確保しております。

経営会議は、議長である代表取締役社長藤木孝夫、奥村征照、濱治雅弘、藤木航、宮本倍幸、山脇幹雄、安達徹、奥田智子の取締役8名（監査等委員である取締役3名含む）他6名で構成されており、事業計画の推進・管理、月次の成果発表の場であるとともに、経営理念、規程、コンプライアンス、個人情報保護等の重要事項の通知・伝達、討議等を行っております。

b. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築・整備とその運用が業務執行の適正性及び公正性を確保する上での重要な経営課題であると位置付けております。このような考え方により、会社法及び会社法施行規則の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、継続的に経営管理体制の監視・監督を実施しております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき取締役会の直属機関として委員長である代表取締役社長藤木孝夫、濱治雅弘、藤木航、宮本倍幸の取締役4名他6名で構成されるリスク管理委員会を設置し、リスク管理の推進及びコンプライアンスの徹底を図っております。当社の役員・従業員は、職務の遂行において、諸規程に従い、誠実に行動するとともに責任と権限を適切に行使し、法令及び定款に適合することを確保しております。

また、弁護士と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なときは随時確認する等、助言と指導が受けられる体制を構築するとともに、内部通報規程の定めにより、役員及び従業員等からの法令違反行為、不正行為等の早期発見と是正を図るための通報窓口を設ける等の体制についても整備しております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社のすべての取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が負担することとなった訴訟費用および損害賠償金等の損害が填補されることとなります。

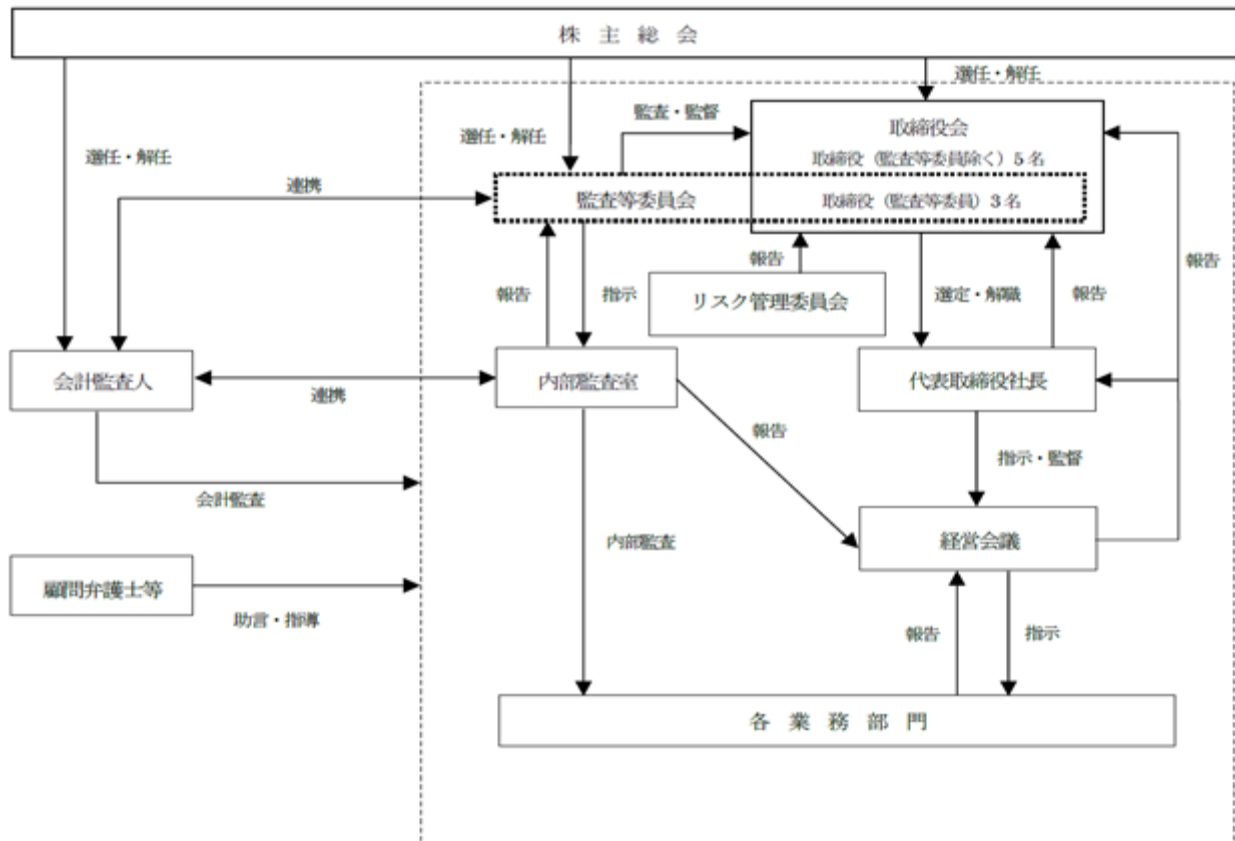
ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補の対象としないこととしております。

c. 当該体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部情報に精通している取締役で構成される適正な規模の取締役会と、監査等委員による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うことがふさわしいものと考えております。この体制を今後も継続することで、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を維持できると考えております。

d. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

当社の提出日（2026年6月25日）の経営方針の決定、業務執行及び内部統制の体制は下図のとおりであります。



取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議に関しては、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款で定めております。また、取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して決議する旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役の職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社のすべての取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が負担することとなった訴訟費用および損害賠償金等の損害が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補の対象としないこととしております。

(2) 【役員の状況】

2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下の通りです。

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	藤木 孝夫	1953年6月4日生	1976年4月 瀬戸田船食株式会社入社 1978年11月 ジャパンスイミングサービス株式会社 (現当社)入社 1999年7月 執行役員西部事業部長就任 2001年2月 役員待遇事業部長 2001年6月 取締役事業部長就任 2002年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	94,000
取締役会長	奥村 征照	1941年6月13日生	1964年4月 第一レース株式会社入社 1970年6月 日軽商事株式会社入社 (現 日軽産業株式会社) 1973年1月 竜興興業株式会社入社 1979年4月 ジャパンスイミングサービス株式会社 (現当社)入社 取締役就任 1985年8月 代表取締役社長就任 1999年6月 代表取締役会長就任 2008年6月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	100,000
常務取締役 管理本部長	濱治 雅弘	1961年11月4日生	1981年1月 ジャパンスイミングサービス株式会社 (現当社)入社 2015年4月 西日本事業部関西地区担当次長 2018年4月 管理本部総務・人事担当部長 2019年10月 管理本部副本部長 2020年4月 管理本部長 2020年6月 取締役管理本部長就任 2024年4月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	1,300
常務取締役 事業本部・営業推進本部 管掌	藤木 航	1980年8月8日生	2003年5月 当社入社 2018年4月 事業本部営業部店舗開発担当次長 2022年4月 事業本部店舗開発管轄部部長 2024年4月 店舗開発管理本部長 2024年6月 取締役店舗開発管理本部長就任 2025年5月 常務取締役事業本部・営業推進本部管掌 (現任)	(注) 2	6,900
取締役 営業推進本部長	宮本 倍幸	1962年9月5日生	2007年4月 株式会社ティップネス入社営業本部付 2007年6月 同社スクール事業部長 2008年9月 同社営業第6部部長 2009年8月 同社首営2部部長 2011年4月 同社営業第2部部長 2012年3月 同社営業第2部執行役員部長 2016年6月 同社取締役執行役員 2023年6月 当社取締役営業戦略室長就任 2024年4月 当社取締役営業推進本部長就任 (現任)	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	山脇 幹雄	1948年10月18日生	1967年4月 大阪国税局入局 1996年7月 神戸税務署副署長任命 1998年7月 大阪国税局徴収部国税訟務官任官 2000年7月 西脇税務署長任命 2002年7月 大阪国税局調査第一部調査開発課長 2003年7月 大阪国税局徴収部徴収課長 2005年7月 大阪国税局徴収部管理課長 2006年7月 大阪国税局徴収部徴収部次長 2007年7月 大阪国税局徴収部徴収部長 2008年7月 大阪国税局退職 2008年8月 税理士登録 2008年9月 山脇幹雄税理士事務所開所 同事務所代表就任(現任) 2013年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	安達 徹	1962年7月15日生	1981年4月 大阪国税局入局 1982年3月 大蔵事務官任官 2008年7月 大阪国税局退職 2008年8月 税理士登録 2008年8月 東郷義和税理士事務所入所 2010年7月 株式会社安達計算センター 代表取締役就任(現任) 2011年4月 安達徹税理士事務所開所 同事務所代表就任(現任) 2011年6月 当社監査役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	奥田 智子	1981年9月15日生	2006年10月 弁護士登録 いぶき法律事務所入所(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	0
計					202,200

(注)1. 取締役山脇 幹雄、安達 徹、奥田 智子は、社外取締役であります。

2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 山脇 幹雄 委員 安達 徹 委員 奥田 智子

5. 常務取締役藤木 航は代表取締役社長藤木 孝夫の実子であります。

2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員およびその任期は以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率13%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	藤木 孝夫	1953年6月4日生	1976年4月 瀬戸田船食株式会社入社 1978年11月 ジャパンスイミングサービス株式会社 (現当社)入社 1999年7月 執行役員西部事業部長就任 2001年2月 役員待遇事業部長 2001年6月 取締役事業部長就任 2002年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	94,000
取締役会長	奥村 征照	1941年6月13日生	1964年4月 第一レース株式会社入社 1970年6月 日軽商事株式会社入社 (現 日軽産業株式会社) 1973年1月 竜興興業株式会社入社 1979年4月 ジャパンスイミングサービス株式会社 (現当社)入社 取締役就任 1985年8月 代表取締役社長就任 1999年6月 代表取締役会長就任 2008年6月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	100,000
常務取締役 管理本部長	濱治 雅弘	1961年11月4日生	1981年1月 ジャパンスイミングサービス株式会社 (現当社)入社 2015年4月 西日本事業部関西地区担当次長 2018年4月 管理本部総務・人事担当部長 2019年10月 管理本部副本部長 2020年4月 管理本部長 2020年6月 取締役管理本部長就任 2024年4月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	1,300
常務取締役 事業本部・営業推進本部 管掌	藤木 航	1980年8月8日生	2003年5月 当社入社 2018年4月 事業本部営業部店舗開発担当次長 2022年4月 事業本部店舗開発管轄部部長 2024年4月 店舗開発管理本部長 2024年6月 取締役店舗開発管理本部長就任 2025年5月 常務取締役事業本部・営業推進本部管掌 (現任)	(注) 2	6,900
取締役 営業推進本部長	宮本 倍幸	1962年9月5日生	2007年4月 株式会社ティップネス入社営業本部付 2007年6月 同社スクール事業部長 2008年9月 同社営業第6部部長 2009年8月 同社首営2部部長 2011年4月 同社営業第2部部長 2012年3月 同社営業第2部執行役員部長 2016年6月 同社取締役執行役員 2023年6月 当社取締役営業戦略室長就任 2024年4月 当社取締役営業推進本部長就任 (現任)	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	山脇 幹雄	1948年10月18日生	1967年4月 大阪国税局入局 1996年7月 神戸税務署副署長任命 1998年7月 大阪国税局徴収部国税訟務官任官 2000年7月 西脇税務署長任命 2002年7月 大阪国税局調査第一部調査開発課長 2003年7月 大阪国税局徴収部徴収課長 2005年7月 大阪国税局徴収部管理課長 2006年7月 大阪国税局徴収部徴収部次長 2007年7月 大阪国税局徴収部徴収部長 2008年7月 大阪国税局退職 2008年8月 税理士登録 2008年9月 山脇幹雄税理士事務所開所 同事務所代表就任(現任) 2013年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	安達 徹	1962年7月15日生	1981年4月 大阪国税局入局 1982年3月 大蔵事務官任官 2008年7月 大阪国税局退職 2008年8月 税理士登録 2008年8月 東郷義和税理士事務所入所 2010年7月 株式会社安達計算センター 代表取締役就任(現任) 2011年4月 安達徹税理士事務所開所 同事務所代表就任(現任) 2011年6月 当社監査役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	奥田 智子	1981年9月15日生	2006年10月 弁護士登録 いぶき法律事務所入所(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	0
計					202,200

- (注) 1. 取締役山脇 幹雄、安達 徹、奥田 智子は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 山脇 幹雄 委員 安達 徹 委員 奥田 智子
5. 常務取締役藤木 航は代表取締役社長藤木 孝夫の実子であります。

社外役員の状況

a. 社外取締役

当社の社外取締役は3名(うち監査等委員である取締役3名)であります。

社外取締役は、業務執行の妥当性、適法性を客観的に評価し正する機能を有しており、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っております。また、豊富な経験と幅広い識見又は専門的見地から、取締役会等の意思決定における妥当性・適正性を確保するため、経営陣から独立した中立的な立場で助言・提言を行っております。

b. 社外取締役が当社において果たす機能及び役割

社外取締役山脇幹雄氏は、長年にわたる国税庁での業務及び税理士業務を通じて培われた豊富な経験、深い見識を有し、当社の理論にとらわれない、客観的視点による監査等委員としての監督機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

社外取締役安達徹氏は、長年にわたる国税庁での業務及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の企業統治においてその深い見識を活かした監査等委員としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

社外取締役奥田智子氏は、法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に精通しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした監査等委員としての監査機能及び役割を果たしていただけていると考えております。

c. 社外取締役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役山脇幹雄氏は、山脇幹雄税理士事務所の代表であります。当社と山脇幹雄税理士事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安達徹氏は、安達徹税理士事務所の代表及び株式会社安達計算センターの代表取締役であります。当社と両法人等との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役奥田智子氏は、いぶき法律事務所の弁護士であります。当社といぶき法律事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外役員の弊社株式所有については「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

d. 当該体制を採用している理由

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能は重要であると考えており、社外取締役3名による業務執行及び会計の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っていると考えております。

e. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、山脇幹雄氏、安達徹氏および奥田智子氏の3氏と責任限定契約を締結しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は内部監査室と積極的に意見交換を実施しており、会計監査人とも適宜意見交換を行い、適切に連携を図っております。

当社では、内部監査室による業務監査および内部統制監査を通して、内部統制システム全般の整備、運用状況の評価および改善を実施しております。

また、社外取締役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員監査については、非常勤監査等委員3名(3名とも社外監査等委員)で構成されております。

監査等委員山脇幹雄氏は、長年にわたる国税庁での業務及び税理士業務を通じて培われた豊富な経験、深い見識を有しております。

監査等委員安達徹氏は、長年にわたる国税庁での業務及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員奥田智子氏は、法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は、原則、毎月1回開催される監査等委員会で監査等委員同士の情報交換を行い監査機能の充実を図っており、当事業年度における個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山脇 幹雄	13回	13回
浅野 省三	5回	1回
安達 徹	13回	11回
奥田 智子	13回	13回

(注) 浅野省三氏は2025年7月31日をもって、取締役を辞任しております。

監査等委員会の具体的な検討内容は、監査等委員会監査方針・監査計画、監査等委員会監査報告書、取締役(監査等委員である取締役を除く)選任議案に対する意見陳述、会計監査人の評価等でございます。

また、監査等委員の活動として、取締役会をはじめ会社の重要な会議に出席し、独立した立場より意見を述べるとともに、稟議書等の重要書類の閲覧、各種報告を求める等、取締役会及び取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業務執行状況の適法性を監視しております。更に、会計監査人や内部監査室との連携を図るとともに、現場実査に同行する等適正な監査を行う体制を確保しております。

なお、内部監査室及び監査等委員においては、適宜、会計監査人とも情報や意見を交換し、相互に連携して監査の実効性の確保と効率化を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、通常の業務執行から独立した監査等委員会直属の内部監査室(1名)を本社に設置しております。内部監査室長及び必要に応じて社長に任命された者が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、法令・諸規則、社内規程の遵守及び公正かつ適正な運用と管理状況を定期的に監査しております。

なお、内部監査室及び監査等委員においては、適宜、会計監査人とも情報や意見を交換し、相互に連携して監査の実効性の確保と効率化を図っております。

また、内部監査の実効性を確保するための取組として内部監査室長は、監査等委員を含む取締役8名他6名で構成される経営会議に出席し、内部監査に関する事項の報告を行う事で取締役会ならびに監査等委員および監査等委員会に対し直接報告を行う体制としております。

また、監査等委員会開催時には、内部監査室長は出席しないものの、書面にて内部監査に関する事項を監査等委員に報告する体制としております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2007年5月以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 橋本 民子

指定有限責任社員 業務執行社員 浦上 卓也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針を定めておりませんが、選定にあたっては監査法人の品質管理体制、独立性、専門性ならびに監査報酬等を総合的に勘案し、適任かどうかを判断いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。監査

等委員会において、PwC Japan有限責任監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

f. 監査等委員による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は、PwC Japan有限責任監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	20,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査等委員会の同意を得た上で、監査報酬を適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2021年3月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について監査等委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、監査等委員会の答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、各役員の報酬を、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会で決定するものとする。報酬体系については、金銭の固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとする。

なお、当社の取締役の報酬額は、2016年6月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は賞与を含め年額5億円以内（うち社外取締役は1億円以内）、監査等委員である取締役は年額1億円以内と決議しております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬（金銭報酬）は、月例の固定報酬とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、会社業績への貢献度、役職位、役員在籍年数等を総合的に勘案して決定するものとする。

c. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、金銭の固定報酬のみであるため、金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合を定めておりません。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会において取締役基本報酬の総額を決議し、個人配分は代表取締役社長に一任するものとする。その権限の内容は、取締役会で承認された基本報酬の総額の範囲内において、会社業績への貢献度、役員在籍年数等を総合的に勘案し、各取締役の基本報酬額を決定するものとする。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、監査等委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容を踏まえて決定するものとする。

ただし、監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査等委員の協議により決定するものとする。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2025年6月27日の取締役会において、取締役基本報酬の総額を決議しております。また、同取締役会における委任決議に基づき、各取締役の個人別の基本報酬の額の決定については代表取締役社長藤木孝夫氏に一任しております。その権限の内容は、取締役会で決議された報酬方針の枠内における、各取締役の当事業年度における個別の月額基本報酬額の具体的な決定であります。代表取締役社長に当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当領域の職責や業績貢献度を評価するには、代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

委任された内容の決定にあたっては、代表取締役社長が作成した原案を監査等委員会に諮問し、2025年7月11日付で答申を得ており、当該答申の内容を尊重して最終的に決定しております。これにより、委任された権限が適切に行使されるための措置を講じております。ただし、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の協議により決定しております。

2026年3月期の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	116,952	116,952	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	5,925	5,925	-	-	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。
 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としています。発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながると考える場合において、このような株式を保有する方針としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

当社は、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化のための手段の一つとして、純投資目的以外の株式を取得・保有する場合があります。これら株式を取得する際には、取得意義や経済合理性の観点から踏まえて取得の是非を判断し、取得後は、定期的に保有方針を見直しています。また、この保有方針を見直した結果は毎年、経営会議で検証しております。

当事業年度の検証の結果、継続して保有するとした銘柄は、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化などを保有目的としています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	2,100
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取金配当額、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社の人材戦略に関する基本方針等は以下の通りとなります。

人的資本・多様性への取り組み

当社は、人材戦略として「教育・研修の充実」「評価制度・昇格制度の改革」「女性社員の職域拡大、活用の高度化」を掲げております。

人材獲得競争が激化するスイミングスクール業界において、当社は業界唯一の上場企業としての強みを活かし、求職者および従業員にとって魅力ある労働環境の整備や教育環境の強化に努めております。

具体的には、働き方改革を推進するとともに、「成長が見える」教育システムや評価制度の導入により、人材育成の強化に一層注力しております。また、現状の女性雇用割合等を踏まえつつ、女性の活躍促進を含む社内多様性の確保を図るとともに、全社員に向けた福利厚生の実現に取り組んでおります。

従業員給与等の決定方針

当社の従業員給与等の決定方針につきましては、上記「人的資本・多様性への取り組み」に掲げる人材戦略との連動を基本としております。具体的には、以下の考え方に基づき、公正かつ魅力的な処遇の実現に努めております。

a. 市場競争力のある給与水準

人材獲得競争に対応し、上場企業としての強みを活かした魅力ある給与・処遇体系を整備します。

b. 成果と成長に連動した評価・支給

成長が見える教育システムおよび評価制度に基づき、スキル向上や貢献度を公正に給与・賞与へ反映します。

c. 多様な働き方を支える処遇

女性活躍推進や多様性の確保に向け、福利厚生の実現やライフステージに応じた柔軟な処遇に努めます。

指標及び目標

当社では上記「人的資本・多様性への取り組み」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

○「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」における指標、目標および実績

(計画期間：2021年12月1日～2026年11月30日)

目標1：計画期間内に、女性の社員に占める比率を40%以上にする。(2025年度 36.6%)

目標2：計画期間内に、社員の有給取得率を50%以上にする。(2025年度 51%)

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スイミングスクール運営事業	467 (374)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平均人数は、月間166時間で換算しております。
2. 従業員数には、エリア正社員12名、契約社員35名を含んでおります。
3. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
448 (348)	40.9	15.1	4,650,976	2.7

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平均人数は、月間166時間で換算しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んで記載しております。
3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセンジェイエスエス労働組合と称し、U A ゼンセンに加盟しており、2026年3月31日現在における組合員数は362名であります。労使関係は安定しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a . 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1 .	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2 .	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1 .		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
21.1	50.0	70.8	82.9	103.3

(注)1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 当該事業年度に子が出生した男性従業員数と当該事業年度に育児休業を取得した人数の比率を算出しております。

b . 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,040	1,132,065
受取手形	4,033	-
売掛金	105,376	103,307
商品	133,671	157,012
前払費用	111,512	110,133
その他	30,252	34,435
貸倒引当金	1,577	1,475
流動資産合計	1,450,310	1,535,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,303,903	9,285,351
減価償却累計額	6,294,180	6,485,293
建物及び構築物(純額)	3,009,723	2,800,057
車両運搬具及び工具器具備品	230,829	231,923
減価償却累計額	221,929	224,370
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	8,899	7,553
土地	1,866,691	1,866,691
リース資産	133,119	141,926
減価償却累計額	99,279	98,545
リース資産(純額)	33,840	43,381
建設仮勘定	2,750	-
有形固定資産合計	4,921,905	4,717,683
無形固定資産		
ソフトウェア	46,839	38,773
電話加入権	8,436	7,388
のれん	25,578	22,050
その他	761	576
無形固定資産合計	81,616	68,790
投資その他の資産		
投資有価証券	27,055	41,590
出資金	133	33
長期貸付金	16,838	14,392
長期前払費用	151,727	91,523
繰延税金資産	140,841	165,553
敷金及び保証金	740,228	709,323
その他	6,992	10,267
貸倒引当金	16,850	14,392
投資その他の資産合計	1,066,967	1,018,291
固定資産合計	6,070,488	5,804,765
資産合計	7,520,798	7,340,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,316	44,578
買掛金	43,592	56,878
短期借入金	-	330,000
1年内返済予定の長期借入金	563,554	601,807
リース債務	12,426	12,530
未払金	253,545	232,332
未払費用	290,637	295,563
未払法人税等	15,622	135,252
未払消費税等	42,312	92,582
前受金	521,409	544,487
預り金	32,017	27,698
賞与引当金	100,995	99,501
その他	27,103	30,957
流動負債合計	1,999,532	2,504,169
固定負債		
長期借入金	1,911,736	1,084,401
リース債務	24,765	46,412
退職給付に係る負債	53,764	43,398
資産除去債務	444,668	404,445
繰延税金負債	42,363	44,402
その他	32,831	30,291
固定負債合計	2,510,130	1,653,351
負債合計	4,509,662	4,157,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,597,530	2,759,564
自己株式	45,569	45,569
株主資本合計	3,008,355	3,170,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	12,334
その他の包括利益累計額合計	2,781	12,334
純資産合計	3,011,136	3,182,723
負債純資産合計	7,520,798	7,340,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 8,381,933	1 8,541,251
売上原価	2 7,141,146	2 7,083,065
売上総利益	1,240,786	1,458,185
販売費及び一般管理費	3 988,596	3 1,024,342
営業利益	252,190	433,843
営業外収益		
受取利息	679	1,458
受取配当金	378	1,029
貸倒引当金戻入額	2,711	2,538
電力販売収益	3,794	3,666
助成金収入	3,258	5,747
受取保険金	4,270	-
受取事務手数料	2,473	482
その他	9,304	3,550
営業外収益合計	26,871	18,473
営業外費用		
支払利息	16,279	19,927
関係会社負担金	7,264	-
その他	2,355	4,964
営業外費用合計	25,899	24,892
経常利益	253,161	427,424
特別利益		
受取保険金	-	35,000
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	4 45,479
特別利益合計	-	80,479
特別損失		
固定資産除却損	5 501	5 1,110
訴訟関連損失	-	7 52,857
減損損失	-	6 105,308
特別損失合計	501	159,276
税金等調整前当期純利益	252,660	348,627
法人税、住民税及び事業税	51,426	133,731
法人税等調整額	8,628	27,650
法人税等合計	60,055	106,080
当期純利益	192,605	242,547
親会社株主に帰属する当期純利益	192,605	242,547

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	192,605	242,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,781	9,553
その他の包括利益合計	1 2,781	1 9,553
包括利益	195,386	252,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,386	252,100

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,729	125,665	2,460,547	100,171	2,816,770
当期変動額					
剰余金の配当			55,622		55,622
親会社株主に帰属する当期純利益			192,605		192,605
自己株式の取得				101,650	101,650
自己株式の処分				156,252	156,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136,982	54,602	191,584
当期末残高	330,729	125,665	2,597,530	45,569	3,008,355

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	2,816,770
当期変動額			
剰余金の配当			55,622
親会社株主に帰属する当期純利益			192,605
自己株式の取得			101,650
自己株式の処分			156,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,781	2,781	2,781
当期変動額合計	2,781	2,781	194,365
当期末残高	2,781	2,781	3,011,136

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,729	125,665	2,597,530	45,569	3,008,355
当期変動額					
剰余金の配当			80,513		80,513
親会社株主に帰属する当期純利益			242,547		242,547
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	162,033	-	162,033
当期末残高	330,729	125,665	2,759,564	45,569	3,170,389

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,781	2,781	3,011,136
当期変動額			
剰余金の配当			80,513
親会社株主に帰属する当期純利益			242,547
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,553	9,553	9,553
当期変動額合計	9,553	9,553	171,587
当期末残高	12,334	12,334	3,182,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,660	348,627
減価償却費	233,584	241,616
のれん償却額	2,646	3,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,360	2,559
賞与引当金の増減額(は減少)	7,136	1,494
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,507	10,365
受取利息及び受取配当金	1,058	2,489
支払利息	16,279	19,927
固定資産除却損	501	1,110
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	45,479
減損損失	-	105,308
売上債権の増減額(は増加)	4,963	6,103
棚卸資産の増減額(は増加)	10,292	23,359
仕入債務の増減額(は減少)	44,016	38,452
未払金の増減額(は減少)	44,071	23,378
未払費用の増減額(は減少)	13,564	7,781
未払消費税等の増減額(は減少)	41,763	50,270
前受金の増減額(は減少)	32,974	23,078
その他	38,355	63,011
小計	259,881	722,786
利息及び配当金の受取額	1,058	2,489
利息の支払額	16,638	20,574
法人税等の支払額	120,247	32,966
法人税等の還付額	-	14,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,054	686,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,975	100,244
無形固定資産の取得による支出	46,067	2,304
投資有価証券の取得による支出	1	3
貸付金の回収による収入	2,349	2,397
資産除去債務の履行による支出	19,965	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	234
敷金及び保証金の回収による収入	4,123	31,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 131,882	-
その他	-	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,346	67,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	330,000
長期借入れによる収入	892,000	200,000
長期借入金の返済による支出	661,150	989,082
自己株式の取得による支出	101,650	-
配当金の支払額	55,622	80,513
社債の償還による支出	4,500	-
リース債務の返済による支出	10,551	13,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,525	553,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,925	65,024
現金及び現金同等物の期首残高	862,113	1,062,039
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,062,039	1 1,127,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ワカヤマアスレティックス1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～49年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア 5年

のれん 8年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しておりますが、一部従業員の退職金補填のため2005年12月31日まで設けていた厚生年金基金制度とそれ以降の確定拠出年金制度との差額を調整したものに關する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しており、割引率を考慮しております。

また、連結子会社では当連結会計年度末における自己都合退職に伴う要支給額を退職給付に係る負債として計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第30号 2020年3月31日）を適用しています。

直営事業収入

直営事業収入は、スイミングスクール事業所（直営校）における授業料等の直営校売上からなります。これらの収益は、主に会員への授業等サービス提供が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、履行義務が充足される前月内に受領しております。

受託事業収入

受託事業収入は、スイミングスクール事業所（受託校）との契約における委託料の受託売上からなります。これらの収益は、当該月の委託が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、委託総額に委託料率を乗じた金額をもって収益を認識しております。代金は、履行義務が充足された翌月内に受領しております。

企画課外売上収入

企画課外売上収入は、主にスイミングスクール各事業所におけるイベント行事等の課外売上からなります。これらの収益は、主に会員へのイベント行事のサービス提供が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、概ね履行義務が充足される前月内に受領しております。

商品売上

商品売上は、主にスイミングスクール各事業所における水泳用品や食料品等の商品売上からなります。これらの収益は、商品を会員等に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね1カ月以内に受領しております。

その他

その他は、主に契約における水泳指導業務委託料、テナントからの不動産賃貸収入等からなります。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき、概ね1カ月以内に受領しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形及び無形固定資産の期末帳簿価額	5,003,521	4,786,473
減損損失	-	105,308

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

当社グループは、事業所の減損の兆候を把握するに当たり、資産のグルーピングを事業所単位で行っており、各事業所の営業損益が2期連続でマイナスとなる場合及び固定資産の時価が著しく下落した場合等において、減損の兆候があると判断しております。この場合の減損損失の測定については、当該資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することにしております。

当連結会計年度において、減損の兆候があると判断し、減損損失の要否について検討を行った親会社の22拠点の事業所のうち、12拠点については減損損失を計上しております。また10拠点については、割引前将来キャッシュ・フローの合計額又は正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合計額及び使用価値の算定については、各事業所の営業継続期間の予測を当該事業所の主要な資産の残存減価償却期間等としております。この使用価値の算定には、過去の各事業所の営業損益を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローの見積り及び当該見積りに用いた過去の実績に基づく今後の会員の入会動向、加重平均資本コストによる割引率等複数の仮定に基づいており、見積りの不確実性を伴うものであります。

なお、新規出店事業所の減損の兆候を把握する際は、初期費用の影響等から初年度は通常営業損失になるため出店後一定の猶予期間を設定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度以降の収益予測及び営業損益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま
 す。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	672,808千円	646,239千円
土地	1,537,640	1,537,440
計	2,210,448	2,183,679

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	465,554千円	519,727千円
長期借入金	1,369,763	800,716
計	1,835,317	1,320,443

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
3,337千円	2,695千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
旅費及び交通費	58,777千円	52,698千円
支払手数料	136,688	127,269
地代家賃	78,974	74,403
賞与引当金繰入額	13,881	11,919
減価償却費	7,876	18,122
給料及び手当	291,668	290,517
役員報酬	124,500	122,850
法定福利費	43,176	42,770
退職給付費用	8,904	10,057
貸倒引当金繰入額	350	21

4 企業結合に係る特定勘定取崩益

当社による株式会社ワカヤマアスレティックスの子会社化に伴い、将来発生が予測される債務に対応したものでありますが、当連結会計年度末に見直した結果、翌連結会計年度末以降において発生しないことが明らかになった費用を取り崩したものであります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
建物及び構築物	501千円	1,110千円
工具器具備品	-	0
計	501	1,110

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類
広島事業所他 1 事業所 (広島県広島市)	直営店舗設備	建物、構築物他
多治見中央事業所 (岐阜県多治見市)	直営店舗設備	建物、構築物他
東花園事業所他 1 事業所 (大阪府東大阪市)	直営店舗設備	建物、構築物他
釧路事業所 (北海道釧路市)	直営店舗設備	建物、構築物他
姫路事業所 (兵庫県姫路市)	直営店舗設備	建物、構築物他
富山テニス事業所 (富山県富山市)	直営店舗設備	建物、構築物他
となみ事業所 (富山県砺波市)	直営店舗設備	建物
その他 3 事業所	直営店舗設備	建物、器具備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業事業所については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額は回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失105,308千円として特別損失を計上いたしました。その内訳は建物81,394千円、その他23,914千円であります。

なお、営業事業所の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.68%で割引いて算定しております。

7 訴訟関連損失

当社に対する損害賠償請求訴訟の判決が確定したことに伴い発生した損害賠償金及びこれに対する遅延損害金等を訴訟関連損失として52,857千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,260千円	14,532千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	4,260	14,532
法人税等及び税効果額	1,479	4,978
その他有価証券評価差額金	2,781	9,553
その他の包括利益合計	2,781	9,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,026,056	-	-	4,026,056
合計	4,026,056	-	-	4,026,056
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	158,403	190,000	348,000	403
合計	158,403	190,000	348,000	403

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加190,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少348,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,040	7.25	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	27,582	7.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,256	利益剰余金	10.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,026,056	-	-	4,026,056
合計	4,026,056	-	-	4,026,056
自己株式				
普通株式	403	-	-	403
合計	403	-	-	403

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,256	10.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	40,256	10.00	2025年9月30日	2025年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,256	利益剰余金	10.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,067,040千円	1,132,065千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,001	5,002
現金及び現金同等物	1,062,039	1,127,063

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ワカヤマアスレティックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	704,237千円
固定資産	886,391
のれん	28,224
流動負債	282,236
固定負債	781,863
同社株式の取得価額	554,753
同社現金及び現金同等物	686,636
差引：同社取得のための収入	131,882

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、連結財務諸表「注記情報（資産除去債務関係）」に記載しております。

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

スイミングスクール事業における運営設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主にスイミングスクール事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、金利スワップの特例処理の対象となる取引のみに限定する方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

・売掛金は営業債権であり、長期貸付金は取引先に対する債権であり、また敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約による差入預託保証金であります。

上記売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、事業本部における各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握及びその対応策を図っております。

・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに発行会社の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・営業債務である支払手形、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

上記営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

当該リスクに関しては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない株式等は、取得原価をもって算定した貸借対照表価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	24,955	24,955	-
(2) 長期貸付金(*2)	19,235		
貸倒引当金(*3)	16,850		
差引	2,385	2,746	361
(3) 敷金及び保証金	740,228	703,307	36,920
資産計	767,569	731,010	36,559
(1) 長期借入金(*4)	2,475,290	2,467,236	8,053
負債計	2,475,290	2,467,236	8,053

(*1)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	2,100

(*2)長期貸付金には短期貸付金も含んでおります。

(*3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	39,490	39,490	-
(2) 長期貸付金(*2)	16,838		
貸倒引当金(*3)	14,392		
差引	2,445	2,730	285
(3) 敷金及び保証金	709,323	657,709	51,614
資産計	751,260	699,931	51,328
(1) 長期借入金(*4)	1,686,208	1,669,770	16,437
負債計	1,686,208	1,669,770	16,437

(*1)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	2,100

(*2)長期貸付金には短期貸付金も含んでおります。

(*3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注)1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,067,040	-	-	-
受取手形	4,033	-	-	-
売掛金	105,376	-	-	-
投資有価証券	27,055	-	-	-
長期貸付金	2,397	10,082	6,755	-
敷金及び保証金	26,960	48,000	94,355	149,460
合計	1,232,864	58,082	101,110	149,460

(注)敷金及び保証金421,452千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,132,065	-	-	-
売掛金	103,307	-	-	-
投資有価証券	41,590	-	-	-
長期貸付金	2,445	10,286	4,106	-
敷金及び保証金	26,360	48,000	173,359	66,343
合計	1,305,769	58,286	177,465	66,343

(注)敷金及び保証金395,260千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	563,554	668,551	508,688	242,223	171,417	320,857
リース債務	12,426	8,854	6,812	4,584	2,148	2,365
合計	575,980	677,405	515,500	246,807	173,565	323,222

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	330,000	-	-	-	-	-
長期借入金	601,807	496,764	232,299	170,043	128,682	56,613
リース債務	12,530	10,545	10,473	6,415	5,049	13,927
合計	944,337	507,309	242,772	176,458	133,731	70,540

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	24,955	-	-	24,955
資産計	24,955	-	-	24,955

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	39,490	-	-	39,490
資産計	39,490	-	-	39,490

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(短期貸付金を含む)	-	2,746	-	2,746
敷金及び保証金	-	703,307	-	703,307
資産計	-	706,054	-	706,054
長期借入金	-	2,467,236	-	2,467,236
負債計	-	2,467,236	-	2,467,236

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(短期貸付金を含む)	-	2,730	-	2,730
敷金及び保証金	-	657,709	-	657,709
資産計	-	660,440	-	660,440
長期借入金	-	1,669,770	-	1,669,770
負債計	-	1,669,770	-	1,669,770

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

契約先毎に償還時期を合理的に見積り、平均残存期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,955	20,636	4,319
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,955	20,636	4,319
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,955	20,636	4,319

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は2,100千円であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,490	20,639	18,851
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,490	20,639	18,851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		39,490	20,639	18,851

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式)は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は2,100千円であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しておりますが、一部従業員の退職金補填のため2005年12月31日まで設けていた厚生年金基金制度とそれ以降の確定拠出年金制度との差額を調整したものに關する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を退職給付に係る負債に計上しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しており、割引率を考慮しております。

また、連結子会社は、給付額の一部を特定退職金共済制度（以下「特退共」）からの給付額で充当しており、簡便法により計算された退職給付債務から特退共により支給される金額を控除して計算しております。

当連結会計年度末における自己都合退職に伴う要支給額を退職給付に係る負債として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	58,512千円	53,764千円
退職給付費用	1,670	186
退職給付の支払額	18,341	10,179
連結範囲の変更に伴う増加額(注)	15,263	-
退職給付に係る負債の期末残高	53,764	43,398

(注) 株式会社ワカヤマアスレティックスを新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	60,601千円	50,423千円
特定退職金共済制度	6,836	7,025
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,764	43,398
退職給付に係る負債	53,764	43,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,764	43,398

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,670千円 当連結会計年度 186千円

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度の概要

当社は、確定拠出年金掛金制度及び前払年金制度の選択制を導入しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額(前払退職金含む)	81,206千円	82,878千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	146,097千円	139,038千円
貸倒引当金	5,899	4,994
退職給付に係る負債	17,198	13,995
賞与引当金	31,002	31,411
未払法定福利費	5,034	5,094
商品評価損	3,331	2,580
ゴルフ会員権評価損	1,988	1,988
減価償却超過額(減損損失を含む)	129,145	169,590
減損損失(土地・電話加入権等)	81,431	82,063
未払事業税	6,945	11,125
未払事業所税	4,809	4,949
資産除去債務	144,631	131,837
その他	1,951	1,374
繰延税金資産小計	579,467	600,045
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	146,097	139,038
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	233,809	237,031
評価性引当額小計	379,907	376,070
繰延税金資産合計	199,559	223,974
繰延税金負債		
資産除去債務	99,601	96,205
その他有価証券評価差額金	1,479	6,618
繰延税金負債合計	101,081	102,823
繰延税金資産の純額	98,478	121,150

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	-	-	146,097	146,097
評価性引当額	-	-	-	-	-	146,097	146,097
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	-	-	139,038	139,038
評価性引当額	-	-	-	-	-	139,038	139,038
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	5.5	3.9
評価性引当額の増減	14.2	4.7
のれん償却額	0.3	0.3
子会社税率差異	2.3	0.6
税率変更による影響	1.3	0.6
その他	2.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	30.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

スイミングスクール設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数を勘案して3年から34年と見積り、その期間に応じた割引率(0.258%から2.250%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	274,005千円	444,668千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	5,223	5,256
企業結合に伴う増加額	222,611	-
資産除去債務の履行による減少額	57,170	-
その他増減額	-	45,479
期末残高	444,668	404,445

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のテナント(土地を含む)及び遊休資産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸不動産における賃貸損益は5,921千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,797千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	143,336	142,385
期中増減額	951	951
期末残高	142,385	141,433
期末時価	125,907	125,907

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費951千円であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費951千円であります。
3. 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	直営事業 収入 (千円)	受託事業 収入 (千円)	企画課外 売上収入 (千円)	商品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
一時点で移転される財	199,894	-	27,134	585,664	1,071	813,765
一定期間にわたり移転される財	6,338,431	764,069	438,444	-	-	7,540,945
顧客との契約から生じる収益	6,538,326	764,069	465,579	585,664	1,071	8,354,711
その他の収益		-	-	-	27,222	27,222
外部顧客への売上高	6,538,326	764,069	465,579	585,664	28,294	8,381,933

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	直営事業 収入 (千円)	受託事業 収入 (千円)	企画課外 売上収入 (千円)	商品売上 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
一時点で移転される財	155,207	-	-	595,710	688	751,605
一定期間にわたり移転される財	6,556,643	759,147	447,479	-	-	7,763,269
顧客との契約から生じる収益	6,711,850	759,147	447,479	595,710	688	8,514,875
その他の収益		-	-	-	26,375	26,375
外部顧客への売上高	6,711,850	759,147	447,479	595,710	27,063	8,541,251

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を認識するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	506,451千円	521,409千円
契約負債(期末残高)	521,409千円	544,487千円

契約負債は、主に、スイミングスクール規約に基づき会員から受け取った前受金であり、対価については、履行義務が充足される前月内に受領しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は521,409千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が増減した理由は、前受金の受取り(契約負債の増加)と収益認識(契約負債の減少)によるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営情報」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営情報」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループはスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	747.99円	790.61円
1株当たり当期純利益	49.60円	60.25円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	192,605	242,547
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	192,605	242,547
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,882	4,025

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	330,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	563,554	601,807	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,426	12,530	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,911,736	1,084,401	0.9	2027年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,765	46,412	-	2027年～2034年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,512,482	2,075,151	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	496,764	232,299	170,043	128,682
リース債務	10,545	10,473	6,415	5,049

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	4,344,160	8,541,251
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	241,530	348,627
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	159,592	242,547
1株当たり中間(当期)純利益(円)	39.64	60.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,107	511,189
受取手形	4,033	-
売掛金	105,376	103,307
商品	131,723	154,860
前払費用	101,255	100,883
その他	2 27,653	2 33,702
貸倒引当金	1,549	1,468
流動資産合計	768,601	902,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,203,208	7,154,285
減価償却累計額	4,686,648	4,838,407
建物(純額)	1 2,516,560	1 2,315,878
構築物	660,797	687,712
減価償却累計額	591,024	606,907
構築物(純額)	69,773	80,805
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	191,132	190,370
減価償却累計額	183,147	186,130
工具、器具及び備品(純額)	7,984	4,240
土地	1 1,537,640	1 1,537,640
リース資産	104,540	120,212
減価償却累計額	82,637	84,585
リース資産(純額)	21,903	35,627
建設仮勘定	2,750	-
有形固定資産合計	4,156,610	3,974,192
無形固定資産		
ソフトウェア	44,732	35,119
電話加入権	8,436	7,388
その他	761	576
無形固定資産合計	53,930	43,085
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,100
関係会社株式	554,753	554,753
出資金	13	13
長期貸付金	16,838	14,392
長期前払費用	142,759	90,707
繰延税金資産	140,841	165,553
敷金及び保証金	664,795	660,290
その他	5,732	4,157
貸倒引当金	16,850	14,392
投資その他の資産合計	1,510,983	1,477,575
固定資産合計	5,721,525	5,494,852
資産合計	6,490,126	6,397,328

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,316	44,578
買掛金	41,897	55,469
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 465,554	1 519,727
リース債務	7,328	8,809
未払金	211,441	2 217,602
未払費用	289,803	295,015
未払法人税等	15,290	135,049
未払消費税等	40,376	90,431
前受金	496,992	506,960
預り金	31,488	27,182
賞与引当金	97,791	96,786
その他	26,673	30,957
流動負債合計	1,820,954	2,178,569
固定負債		
長期借入金	1 1,369,763	1 800,716
リース債務	16,732	41,604
退職給付引当金	43,775	34,117
資産除去債務	276,451	279,226
その他	32,831	30,291
固定負債合計	1,739,553	1,185,955
負債合計	3,560,507	3,364,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	50,192	50,192
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,468,602	2,571,785
利益剰余金合計	2,518,794	2,621,977
自己株式	45,569	45,569
株主資本合計	2,929,619	3,032,802
純資産合計	2,929,619	3,032,802
負債純資産合計	6,490,126	6,397,328

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	7,290,015	7,441,925
商品売上高	571,153	2,581,739
その他の営業収入	28,294	27,063
売上高合計	7,889,463	8,050,728
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	6,306,041	6,234,619
商品売上原価		
商品期首棚卸高	120,714	131,723
当期商品仕入高	438,310	457,536
合計	559,024	589,260
商品期末棚卸高	131,723	154,860
商品売上原価	427,301	434,399
売上原価合計	6,733,342	6,669,018
売上総利益	1,156,120	1,381,710
販売費及び一般管理費	1,986,031	1,962,448
営業利益	170,089	419,261
営業外収益		
受取利息	447	496
貸倒引当金戻入額	2,711	2,538
助成金収入	3,258	5,747
受取保険金	4,270	-
受取事務手数料	2,473	482
その他	2,3985	2,4652
営業外収益合計	17,146	13,917
営業外費用		
支払利息	10,517	14,090
その他	2,347	2,462
営業外費用合計	12,865	16,552
経常利益	174,370	416,626
特別利益		
受取保険金	-	35,000
特別利益合計	-	35,000
特別損失		
固定資産除却損	501	946
訴訟関連損失	-	52,857
減損損失	-	105,308
特別損失合計	501	159,111
税引前当期純利益	173,868	292,514
法人税、住民税及び事業税	51,177	133,529
法人税等調整額	8,822	24,711
法人税等合計	59,999	108,817
当期純利益	113,868	183,696

【売上原価明細書】

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,416,284	38.3	2,416,673	38.8
2. 賞与		153,500	2.4	152,083	2.4
3. 賞与引当金繰入額		83,910	1.3	84,945	1.4
4. 退職給付費用		70,639	1.1	71,989	1.2
5. 法定福利費		383,030	6.1	377,332	6.1
6. 通勤費		72,435	1.1	67,626	1.1
7. 企画課外費		290,597	4.6	287,530	4.6
8. 広告宣伝費		115,095	1.8	103,961	1.7
9. 支払手数料		101,563	1.6	103,736	1.7
10. 車輛費		563,503	8.9	550,862	8.8
11. 消耗品費		100,731	1.6	101,710	1.6
12. 水道光熱費		510,150	8.1	487,397	7.8
13. 地代家賃		852,172	13.5	850,499	13.6
14. 修繕維持費		176,613	2.8	173,025	2.8
15. 租税公課		63,798	1.0	63,370	1.0
16. 電算費		51,087	0.8	55,330	0.9
17. 減価償却費		209,269	3.3	200,697	3.2
18. その他		91,656	1.5	85,848	1.4
合計		6,306,041	100.0	6,234,619	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	44,629	2,415,918	2,460,547	100,171	2,816,770
当期変動額									
剰余金の配当						55,622	55,622		55,622
利益準備金の積立					5,562	5,562	-		-
当期純利益						113,868	113,868		113,868
自己株式の取得								101,650	101,650
自己株式の処分								156,252	156,252
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	5,562	52,683	58,246	54,602	112,848
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	50,192	2,468,602	2,518,794	45,569	2,929,619

	純資産合計
当期首残高	2,816,770
当期変動額	
剰余金の配当	55,622
利益準備金の積立	-
当期純利益	113,868
自己株式の取得	101,650
自己株式の処分	156,252
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	112,848
当期末残高	2,929,619

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	50,192	2,468,602	2,518,794	45,569	2,929,619
当期変動額									
剰余金の配当						80,513	80,513		80,513
利益準備金の積立									-
当期純利益						183,696	183,696		183,696
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	103,183	103,183	-	103,183
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	50,192	2,571,785	2,621,977	45,569	3,032,802

	純資産合計
当期首残高	2,929,619
当期変動額	
剰余金の配当	80,513
利益準備金の積立	-
当期純利益	183,696
自己株式の取得	-
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	103,183
当期末残高	3,032,802

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 3～12年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しておりますが、一部従業員の退職金補填のため2005年12月31日まで設けていた厚生年金基金制度とそれ以降の確定拠出年金制度との差額を調整したものに關する支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を退職給付引当金に計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しており、割引率を考慮しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 2020年3月31日)を適用しています。

(1) 直営事業収入

直営事業収入は、スイミングスクール事業所(直営校)における授業料等の直営校売上からなります。これらの収益は、主に会員への授業等サービス提供が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、履行義務が充足される前月内に受領しております。

(2) 受託事業収入

受託事業収入は、スイミングスクール事業所(受託校)との契約における委託料の受託売上からなります。これらの収益は、当該月の委託が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、委託総額に委託料率を乗じた金額をもって収益を認識しております。代金は、履行義務が充足された翌月内に受領しております。

(3) 企画課外売上収入

企画課外売上収入は、主にスイミングスクール各事業所におけるイベント行事等の課外売上からなります。これらの収益は、主に会員へのイベント行事のサービス提供が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、概ね履行義務が充足される前月内に受領しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形及び無形固定資産の期末帳簿価額	4,210,541	4,017,277
減損損失	-	105,308

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損損失 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損損失 (3)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	672,808千円	646,239千円
土地	1,537,640	1,537,440
計	2,210,448	2,183,679

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	465,554千円	519,727千円
長期借入金	1,369,763	800,716
計	1,835,317	1,320,443

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記した以外で勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	166千円	196千円
短期金銭債務	-	175

保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
㈱ワカヤマアスレティックス	116,823千円	260,765千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
旅費及び交通費	58,338千円	52,681千円
支払手数料	128,921	117,319
地代家賃	78,346	73,557
賞与引当金繰入額	13,881	11,841
減価償却費	3,938	9,787
給料及び手当	288,188	284,359
役員報酬	124,500	122,850
法定福利費	42,459	41,523
退職給付費用	8,510	9,185
貸倒引当金繰入額	381	-

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	146千円
営業取引以外の取引による取引高	1,500	2,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

市場価格のない株式等(子会社株式)は、記載しておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は関係株式554,753千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

市場価格のない株式等(子会社株式)は、記載しておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は関係株式554,753千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,776千円	4,991千円
退職給付引当金	13,776	10,736
賞与引当金	29,904	30,458
未払法定福利費	4,814	4,903
商品評価損	3,331	2,580
ゴルフ会員権評価損	1,988	1,988
減価償却超過額(減損損失を含む)	129,145	153,779
減損損失(土地・電話加入権)	55,931	55,931
未払事業税	6,945	11,125
未払事業所税	4,809	4,949
資産除去債務	86,999	87,872
その他	1,951	1,374
繰延税金資産小計	345,374	370,692
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	144,919	147,865
評価性引当額小計	144,919	147,865
繰延税金資産合計	200,454	222,827
繰延税金負債		
資産除去債務	59,613	57,274
繰延税金負債合計	59,613	57,274
繰延税金資産の純額	140,841	165,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
住民税均等割	7.8	4.7
評価性引当額の増減	0.5	1.0
税率変更による影響	1.9	0.7
その他	7.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	37.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,516,560	58,068	82,340 (81,394)	176,409	2,315,878	4,838,407
	構築物	69,773	44,346	15,725 (15,725)	17,588	80,805	606,907
	車両運搬具	-	-	-	-	-	2
	工具、器具及び備品	7,984	1,454	432 (432)	4,765	4,240	186,130
	土地	1,537,640	-	-	-	1,537,640	-
	リース資産	21,903	22,356	6,684 (6,684)	1,947	35,627	84,585
	建設仮勘定	2,750	-	2,750	-	-	-
	計	4,156,610	126,225	107,933 (104,236)	200,711	3,974,192	5,716,032
無形固定資産	ソフトウェア	44,732	-	-	9,613	35,119	119,565
	電話加入権	8,436	-	1,047 (1,047)	-	7,388	-
	その他	761	-	24 (24)	161	576	1,814
	計	53,930	-	1,071 (1,071)	9,774	43,085	121,379

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

構築物	東花園校(大阪府)	8,400千円
構築物	所沢校(埼玉県)	8,380

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,399	15,861	18,399	15,861
賞与引当金	97,791	96,786	97,791	96,786

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、労災事故に対する損害賠償請求訴訟に関し、2025年3月に第一審で一部支払いを命じる判決を受け、現在控訴中です。

本件訴訟の経営成績等への影響は現時点で不確実であります。今後、重要な進展があった場合には速やかに開示いたします。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.jss-group.co.jp/
株主に対する特典	1単元所有の株主に対し、株主優待券1枚、2単元以上所有の株主に対し株主優待券2枚、3単元以上は一律3枚の株主優待券を年2回贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使する事ができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第50期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
2025年6月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月26日近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書及び確認書
(第51期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
2025年11月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2025年7月3日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
2026年5月25日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

株式会社ジェイエスエス
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本民子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浦上卓也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスエスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスエス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度において、連結貸借対照表に有形固定資産及び無形固定資産を4,786,473千円計上しており、そのうち株式会社ジェイエスエスの有形固定資産及び無形固定資産が4,017,277千円（連結総資産の55%）含まれている。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り 固定資産の減損損失、連結損益計算書関係 減損損失）に記載のとおり、当連結会計年度において、減損損失を105,308千円計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候が識別された場合には、減損損失の認識の判定を実施しており、減損の兆候が把握された事業所の将来キャッシュ・フローを見積り、</p> <p>割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該事業所の固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その回収可能価額を正味売却価額と使用価値との比較により決定し、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額は、過去の営業損益を基礎として、今後の会員の入会動向といった主要な仮定に基づいて算定している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積り及び当該見積りに使用された重要な仮定は見積りの不確実性を伴い、また、正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価額の算定に用いられた評価手法及び主要な評価項目については専門性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は 固定資産の減損の認識を監査上の主要な検討事項と選定した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施した固定資産の減損損失の認識について主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損認識判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価 ・減損損失の認識の判定資料に記載された各事業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額の基礎となった各事業所の予算と、取締役会で承認済の予算との整合性の確認 ・過年度の予算に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額と実績との比較 ・会員数の減少が懸念される事業所の会員数については、過去の実績を基礎とした会員数の推移との整合性の確認 ・減損損失の認識の判定資料に記載された事業所について、損益見積りは実績との比較、施策に対する経営者の意思や計画を確認し、会員数は過去の実績に基づく今後の会員の入会動向と比較を実施のうえ、適宜各事業所責任者に質問を実施。 <p>回収可能価額の基礎となる評価額について、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正味売却価額については監査人が必要と判断した不動産鑑定評価に対し、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、経営者が利用した鑑定評価人への質問を実施し、経営者が利用した外部の不動産鑑定士の適正、能力、客観性の評価及び評価手法の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスエスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェイエスエスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

株式会社ジェイエスエス
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本民子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浦上卓也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスエスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスエスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の認識

当事業年度において、貸借対照表に有形固定資産及び無形固定資産を4,017,277千円（総資産の63%）計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場

合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない

。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。